

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 03170000

総務部 契約課

事務事業	248201 契約事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	2482	財務	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区に業者登録をしている法人または個人。					
事務事業意図	区事業を円滑に推進するため、当該業務を遂行できる事業者を公正に競争させて、区にとって最も有利な条件を提示した事業者と契約し、その契約内容を確実に履行させる。					
事務事業手段	競争性、透明性、公平性の原則に基づき、かつ区内中小企業の育成を考慮し、契約を行う。また、契約の適正な履行確認のため、契約書、仕様書等に基づき検査を行う。 契約事務処理 主管課から執行伺、必要書類の確認→契約内容の外部への告示・公表→入札参加事業者の選定→事業者への指名通知→事業者への契約仕様説明会開催→入札の実施（見積聴取）→落札（業者決定）→契約締結伺→契約締結→入札経過調書公表 検査 工事等の完了・物品の納品→検査証・工事成績表の作成→検査証の交付 指導 工事成績等、契約の履行状況に応じて、口頭による注意や指名停止等を行う。					
根拠法令	地方自治法、同施行令、葛飾区契約事務規則					
現状と課題	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の施行に伴い、平成14年10月に予定価格の事前公表や低入札価格調査制度の導入、工事成績評定要綱の改正等を行い、平成17年度には電子入札サービスを導入するなど、競争性、透明性、公平性の確保に取り組んでいるが、区内業者の育成とのバランスを保つことが課題となっている。					
成果・活動指標	成果1：落札率（土木）、目標：17年度95% 成果2：落札率（建築）、目標：17年度95% 活動1：契約件数 活動2：検査件数					
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度 95.00	平成18年度 95.00		
		実績	95.12			
	成果指標2 [ % ]	予定	95.00	95.00		
		実績	95.83			
	活動指標1 [ 件 ]	予定	2,300.00	2,500.00		
		実績	2,504.00			
		単位コスト	35.19			
	活動指標2 [ 件 ]	予定	1,000.00	1,300.00		
		実績	1,028.00			
		単位コスト	85.71			
トータルコスト (千円)	予定		81,189			
	実績	88,114				
総合評価	継続。なお、共同運営電子調達システム等のIT基盤の活用や契約制度の改善などにより、処理時間やコスト削減、落札率の低下等が期待できる。					
事業評価	事業の必要性	はい。契約事務は、行政の執行上不可欠な内部管理事務である。				
	民間活用	実施困難。契約事務の公正性や公平性を確保するため、行政でなければ実施が困難である。				
	成果向上余地	はい。ITの活用や契約制度の改善などにより、より競争性を高める。				
	経費削減余地	はい。電子入札の拡大等、一層のITの活用により、1件当たりの処理時間やコストの削減が可能である。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 03170000

事務事業 248201

総務部 契約課

契約事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		74,259		
	直接費	事業費	(6)		969		
	職員人件費	人件費	(7)		70,590		
		再雇用職員分	(8)		2,700		
		(職員数:賦課)	(9)		8.70		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		8.70		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		6,930		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		6,930			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		81,189			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	80,284			
	直接費	事業費	(25)	674			
	職員人件費	人件費	(26)	79,610			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	10.70			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	10.70			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	7,830			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	7,830				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	88,114				

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 03180000

総務部 用地管財課

事務事業	248202 財産管理					
	事業区分	経常事業	施策体系	2482	財務	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区が管理する土地、建物、その他の財産					
事務事業意図	区有財産を適正に使用するとともに有効活用をしている。					
事務事業手段	適正な財産管理を指導するセクションとして、主管課からの申請等に基づき総合調整を行っている。 火災保険、自動車保険の加入及び付随事務や市街地整備用地の維持管理、事業用代替地や行政目的を終了した区有地の売払い等の業務を行っている。また、財産の売買、貸付け等を行う時に価格等を決定する諮問機関としての財産価格審議会や、公有財産管理運用委員会の運営を行っている。					
根拠法令	地方自治法					
現状と課題	財産の活用は、基本的に区の公用・公共目的に限定されてきたが、近年、財産の有効活用の観点から、積極的な運用が求められている。区が行政目的で利用している財産は別にして、行政目的を終了した財産については、区民の共通財産として他の利用をするか、利用が考えられない財産については、売払いや貸付等を積極的に行っていく必要がある。					
成果・活動指標	成果指標	財産価格審議会答申件数	目標	21年度に30件実施		
	活動指標	公有財産管理運用委員会答申件数	目標	21年度に20件実施		
		土地の管理面積				
		建物の管理面積				
目標達成状況	成果指標1 [ 件 ]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	22.00	24.00		
	成果指標2 [ 件 ]	予定	15.00	16.00		
		実績	13.00			
	活動指標1 [ m <sup>2</sup> ]	予定	1,608,154.00	1,613,100.00		
		実績	1,608,154.00			
		単位コト	0.25			
	活動指標2 [ m <sup>2</sup> ]	予定	795,980.00	803,300.00		
		実績	795,980.00			
		単位コト	0.51			
トータルコスト (千円)	予定		110,928			
	実績	408,716				
総合評価	継続。各部の実質的な財産管理の総合調整（指導・助言）を行うセクションのため、事務の必要性は高い。					
事業評価	事業の必要性	はい。組織として必要な内部管理事務である。				
	民間活用	実施困難。公有財産の総合調整を行うセクションのため、民間活用を図ることは出来ない。				
	成果向上余地	はい。地方自治法の一部改正に伴い、未活用の財産の有効活用について緩和されることとなった。行政財産を含め貸付けできる範囲が拡大されたことにより、今後現時点より一層有効活用（民間への貸付等）することが可能となる。				
	経費削減余地	あまりない。公有財産の管理を財産管理システムに組み込むことを検討したが、経費の削減につながらないことが分かり断念したので、現状では、削減につながる余地はほとんどない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 03180000

事務事業 248202

総務部 用地管財課

財産管理

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		108,183		
	直接費	事業費	(6)		81,648		
	職員人件費	人件費	(7)		26,535		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		3.05		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		3.05		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,745		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,745			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		110,928			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	405,971			
	直接費	事業費	(25)	380,656			
	職員人件費	人件費	(26)	25,315			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	3.05			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.05			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,745			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,745				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	408,716				

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 03180000

総務部 用地管財課

事務事業	248203 用地管理事務（公社事業）						
	事業区分	経常事業	施策体系	2482	財務		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	葛飾区土地開発公社の保有地						
事務事業意図	不法占拠使用及びその他の事故を防止をするため、用地が常に適正に管理されている。 事業目的に供するまでの間、用地が有効に活用されている。						
事務事業手段	用地の管理者として、保有する公有地を適正に管理するために、以下の業務を行う。 草刈作業：指定場所につき年間4～5回程度実施する。 管理施設設置：管理柵の設置や防塵処理等を実施する。 有効活用：事業用地として整備されるまでの間、地域の区民のために公園や区民農園等に暫定開放し有効活用を行う。 駐車場の運営：土地の有効活用の一環として駐車場（3箇所）を運営する						
根拠法令	公有地の拡大の推進に関する法律						
現状と課題	道路拡幅用地等の管理は、従来の閉鎖型管理から人及び自転車の通行を目的とすることや、公園予定地などは地域開放型管理形態が求められている。地域開放型管理形態については、地元の自主管理を含め管理の方法について検討。また、暫定活用を行わない土地について、管理費用の削減を行う必要がある。						
成果・活動指標	成果指標 苦情処理件数 目標 21年度 10件 有効活用可能な土地に対する活用している面積割合（道路用地を除く） 目標 21年度 80% 活動指標 管理している土地面積 管理柵設置件数						
目標達成状況	成果指標1 [ 件 ]	平成17年度	平成18年度				
		予定	10.00	10.00			
	成果指標2 [ % ]	平成17年度	平成18年度				
		予定	80.00	80.00			
	活動指標1 [ m <sup>2</sup> ]	実績	14.00				
		予定	31,000.00	30,000.00			
		実績	28,855.84				
	活動指標2 [ 件 ]	単位コスト	1.00				
		予定	32.00	32.00			
		実績	32.00				
トータルコスト (千円)	平成17年度	平成18年度					
	予定	28,920					
		実績	28,744				
総合評価	継続。土地の所有者として、所有地の適正な管理を今後も継続して行っていく。						
事業評価	事業の必要性	はい。土地の所有者として、所有地の管理を適正に行う責任がある。					
	民間活用	実施困難。土地の貸付や管理施設の設置など判断を伴う業務なので、民間活用を図る方策は現状ではあまり考えられない。					
	成果向上余地	どちらとも言えない。可能な限り有効活用（民間等への貸付）を行っており、管理においても事故等の発生はないので、今以上の成果向上の余地はあまりない。					
	経費削減余地	あまりない。所有地を適正に管理するうえで、最低限、管理柵の設置や草刈り等の経費は必要なので、経費削減の余地はあまりない。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 03180000

事務事業 248203

総務部 用地管財課

用地管理事務（公社事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		28,740		
	直接費	事業費	(6)		27,000		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		180		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		28,920		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	28,564			
	直接費	事業費	(25)	26,904			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	180			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	28,744			

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 03180000  
総務部 用地管財課

事務事業	248204 用地取得事務（公社事業）					
	事業区分	経常事業	施策体系	2482	財務	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	公社（区）が必要とする用地					
事務事業意図	公共用地を取得することにより、公共事業を促進し、地域の秩序ある整備と区民福祉の増進が図られている。					
事務事業手段	葛飾区からの依頼に基づき、公共用地を取得するために、地権者との交渉、譲渡所得に係る税務署との協議、土地価格の評価、物件移転補償金の算定、その他権利者との調整、売買に係る契約の締結、所有権移転に係る嘱託登記などの手続きを行う。					
根拠法令	公有地の拡大の推進に関する法律、都市計画法					
現状と課題	地価の全体的な値下がり傾向も落ち着きゆるやかな上昇傾向になりつつある。用地取得については、比較的好条件下に置かれているが、地権者の高値時代の意識が払拭しきれず一部取得の障害となっている状況もある。全体的には取得状況は順調に進んでいる。					
成果・活動指標	成果指標	用地取得面積	目標 21年度	140,000m <sup>2</sup>		
	活動指標	用地交渉件数	目標 21年度	800件		
目標達成状況	成果指標1 [ m <sup>2</sup> ]	予定	平成17年度	14,000.00	平成18年度	14,000.00
		実績		3,955.84		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 件 ]	予定		800.00	800.00	
		実績		727.00		
		単位コスト		126.55		
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
		単位コスト				
トータルコスト (千円)	予定			96,000		
	実績		92,000			
総合評価	継続。区民が快適さを実感できる街づくりをするためには、道路や公園等の社会資本を整備することが重要である。これらの施策を推進するには、この基礎となる公共用地の取得は、今後とも必要である。					
事業評価	事業の必要性	はい。道路や公園整備等の事業を推進していくには公共用地の取得が基礎となるため、事業の必要性は高い。				
	民間活用	実施困難。土地の取得事務については、地権者との直接交渉となるので、民間活用はなされない。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。用地の取得は、地権者への誠意と粘り強い交渉によって成立し得るが、地権者の生活環境や諸条件も大きな要因となっているため、計画どおりに進まない場合が多く、なんとも言えない。				
	経費削減余地	はい。土地評価を変動率方式で行い、鑑定評価委託料の削減を図っており、今後も継続していく。 変動率方式...不動産鑑定評価の実施後2年以内に行う再評価を、前年からの変動率を基に価格を決定するもの。（鑑定士の意見書（変動率）を参考）				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 03180000

事務事業 248204

総務部 用地管財課

用地取得事務（公社事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		87,000		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		87,000		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		10.00		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		10.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		9,000		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		9,000			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		96,000			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	83,000			
	直接費	事業費	(25)	0			
	職員人件費	人件費	(26)	83,000			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	10.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	10.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	9,000			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	9,000				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	92,000				



平成18年度 事務事業評価表

所属 21500000  
都市整備部 道路管理課

事務事業	248205 公有地境界確認事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	2482	財務	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	道路等の公有地に隣接する土地所有者で、その境界確認を必要とする人。					
事務事業意図	申請者に対し、迅速かつ的確に公有地情報（道路等の現況と境界関係を明確にする資料）についての説明及び資料提供、並びに現地立会及び境界の確認を行う。所有権の及ぶ範囲を確認していくことで、適正な道路管理に資することを目的とする。					
事務事業手段	昭和62年度開始 公有地境界確認事務とは、土地所有者からの申請を受けて行う事務である。 - 1 土地家屋調査士資料等交付。 - 2 土地家屋調査士等区域表示指導及び区職員による現地確認。 - 1 立会・境界確認（民法による私的境界確認）・合意。 - 2 図面の作成。					
根拠法令	民法					
現状と課題	【現状】都市化の進展と共に、土地に対する権利意識が高まりつつある。地方分権による国有財産の譲与がほぼ完了し、境界確認申請の数はほぼ横ばいになりつつある。 【課題】資料が紙ベースのため、資料を探す時間、検証・更新の時間に多くを要している。これについての改善のため、資料のOA化に取り組んでいる。					
成果・活動指標	【成果指標】 一件あたりの平均処理日数 【活動指標】 土地家屋調査士資料申請件数（区域表示指導・現地確認件数含む） 境界確認件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 日 ]	予定	60.00	60.00		
		実績	70.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 件 ]	予定	1,000.00	1,000.00		
		実績	899.00			
		単位コスト	12.13			
	活動指標2 [ 件 ]	予定	80.00	80.00		
		実績	73.00			
単位コスト		149.34				
トータルコスト (千円)	予定		10,858			
	実績	10,902				
総合評価	継続。道・水路等を適正に管理するためには、隣地との境界を明確にすることが必要であり、道路管理者などの施設管理者としては重要な事業であり継続すべきである。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。道・水路等を適正に管理するためには、隣地との境界を明確にすることが重要であり、必要な事業である。				
	民間活用	実施困難。施設管理者としての意思表示であり、民間に任せられる業務ではない。				
	成果向上余地	いいえ。ほとんどが申請を待っての立会い業務であるので成果の向上は望めない。				
	経費削減余地	いいえ。ほとんどが申請を待っての立会い業務であるのでこれ以上のコスト削減は難しい。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 21500000

事務事業 248205

都市整備部 道路管理課

公有地境界確認事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		10,048		
	直接費	事業費	(6)		1,588		
	職員人件費	人件費	(7)		8,190		
		再雇用職員分	(8)		270		
		(職員数：賦課)	(9)		1.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		810		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		810			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		10,858			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	10,092			
	直接費	事業費	(25)	1,502			
	職員人件費	人件費	(26)	7,470			
		再雇用職員分	(27)	1,120			
		(職員数：賦課)	(28)	0.90			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.90			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	810			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	810				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	10,902				

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 26010000

収入役室 収入役室

事務事業	248206 会計管理事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	2482	財務	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区職員<主管課>、債権者					
事務事業意図	正当債権者への支払いに対し、正確かつ迅速な事務処理を行うこと。 収入及び支出に関する会計帳票類が正確に作成されること。 決算調製にかかる事務処理時間の短縮化が図れること。					
事務事業手段	支払要件の確認、決算調製及び会計事務の指導統括に関する事務 区の債権・債務に対する支出命令等の審査(常時)～区長に対する牽制機関として審査権に基づき、法令又は契約等に違反していないかを内容審査する。 支出負担行為の確認(常時)～負担行為が法令等に違反しないか債務の確定を確認する。 区職員に対する会計指導(随時)～正確な取扱と正当な根拠を要し、収支の手続、決算等会計事務全般に亘り正確性・統一性を図る。 決算調製～会計年度の予算執行の実績を表示するため決算を調整し区長へ提出する。					
根拠法令	地方自治法、葛飾区会計事務規則					
現状と課題	会計事務は適法かつ妥当、公正かつ合理的・能率的な処理が必要である。平成16年10月予算、17年4月からの財務システムの本稼動により処理時間の大幅な短縮化によるコスト削減が図られたが、反面、システムに不慣れな点から効率性を落しているためマニュアル作成、日常業務での会計指導の実施のほか決算調製事務の効率化を図る。					
成果・活動指標	成果1：指導件数＝支出命令等差戻数＋電話及び直接指導による数 成果2：決算書作成日数＝決算書作成及び概要説明書作成に係る処理時間 活動1：処理数＝支出命令等審査件数(歳入還付・精算・振替含む)＋支出負担行為確認数(支出原議等)＋口座振替確認件数＋集中管理用品払出回数＋決算調製事務処理数					
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	22,000.00	20,000.00		
	成果指標2 [日]	予定	22,381.00			
		実績	50.00	50.00		
	活動指標1 [件]	予定	58.00			
		実績	216,000.00	240,000.00		
		単位コスト	241,207.00			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
		単位コスト				
トータルコスト (千円)	予定		73,367			
	実績		74,843			
総合評価	継続。財務会計システムの導入によって処理時間の大幅な短縮化及び事務処理の適正化が図られた。同時に円滑なシステム導入に向け、会計事務に係る運用ヘルプデスクの設置及び強化を行うとともに、各課・学校職員に対するシステム操作説明会・運用説明会等を開催した。					
事業評価	事業の必要性	はい。区長に対する牽制機関として、公金の収支が、法令又は契約等に違反なく、正確な取扱と正当な根拠を有するよう、区全般に統一を図る必要がある。				
	民間活用	実施困難。区の債権・債務に対する支出命令等の審査及び支出負担行為の確認を行うという事業の内容から民間活用の実施は困難と考える。				
	成果向上余地	はい。財務会計システムの稼動により、全庁的にはシステムの習熟に伴い事務処理の迅速化が期待できるものの、収入役室の審査業務としてはシステム化による審査・決裁等の確認行為の削減効果が明確ではないため、さらに検討が必要である。				
	経費削減余地	いいえ。財務会計システムの導入により、区全体の財務会計に係る処理時間の短縮化などのコスト削減に一定の成果を挙げた。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 26010000

事務事業 248206

収入役室 収入役室

会計管理事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		66,617		
	直接費	事業費	(6)		1,367		
	職員人件費	人件費	(7)		65,250		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		7.50		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		7.50		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		6,750		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		6,750			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		73,367			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	67,643			
	直接費	事業費	(25)	1,243			
	職員人件費	人件費	(26)	66,400			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	8.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	8.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	7,200			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	7,200				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	74,843				

平成18年度 事務事業評価表

所属 26010000  
収入役室 収入役室

事務事業	248207 物品管理事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	2482	財務	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区職員<主管課及び出先事業所>					
事務事業意図	効率的な物品管理事務を行う。					
事務事業手段	物品の管理に関する指導統括事務 物品の出納及び保管並びに適正管理 職員用机、椅子等の庁用物品の調達・修理及び再利用 不用品の売却及び廃棄物の処理 自転車、バイク等の貸出物品の管理					
根拠法令	地方自治法、財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、葛飾区物品管理規則					
現状と課題	財務会計システム(物品管理系)の稼動によりデータとの現品照合等物品管理が容易になったが、各課担当者のスキル差が生じる可能性があるため、管理指導の充実を図る。今後は、リサイクルの視点から物品の有効活用を図るとともに修理して使用するなど廃棄物処理量の削減に努め、経費節減と環境保全を目指す。					
成果・活動指標	成果1：物品管理指導件数＝電話及び直接指導による数 活動1：処理件数＝物品維持管理件数＋不用品売却及び廃棄物処理件数＋庁用物品払出件数＋貸出物品申請件数＋斡旋件数＋備品集計・照合事務件数等 活動2：再利用件数＝所属換件数＋斡旋件数					
目標達成状況	成果指標1 [ 件 ]	予定	3,000.00	4,000.00		
		実績	4,871.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 件 ]	予定	21,000.00	15,000.00		
		実績	15,766.00			
		単位コスト	0.77			
	活動指標2 [ 件 ]	予定	2,500.00	2,200.00		
		実績	2,242.00			
		単位コスト	5.40			
トータルコスト (千円)	予定		14,276			
	実績	12,104				
総合評価	継続。財務会計システムの円滑な導入に向け、物品管理事務に係る運用ヘルプデスクの設置・強化並びに職員に対するシステム操作講習会等を実施した。また、財務会計システムに学校備品データを取り込むため学校関係機関との調整を行った。					
事業評価	事業の必要性	はい。業務に使用する物品を標準的・統一的に管理し、行政の公平性を確保するため実施する事業である。				
	民間活用	実施困難。区行政の業務使用物品を標準的・統一的に管理し、行政の公平性を確保するため実施する事業であり、また、区行政の円滑な遂行を支えるとともに資源の有効活用を支援する事業であることから民間活用の実施は困難と考える。				
	成果向上余地	いいえ。財務会計システムの稼動により物品情報の集中管理が容易となり、全ての備品データが一元管理されたことで備品情報の検索が容易となるなど適正な備品管理が可能となるとともに、所管への事務委任の拡大により効率的な事務執行が行われるようになった。				
	経費削減余地	はい。情報システムとしての物品管理システムを活用し、不用品斡旋情報等の活用や廃棄物処理量の削減に努めるとともに物品の有効活用を図り、より一層の経費節減と環境保全を目指す。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 26010000

事務事業 248207

収入役室 収入役室

物品管理事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		13,376		
	直接費	事業費	(6)		4,676		
	職員人件費	人件費	(7)		8,700		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		1.00		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		900		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			900		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			14,276		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	11,204			
	直接費	事業費	(25)	2,904			
	職員人件費	人件費	(26)	8,300			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	1.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	900			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)			900		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		12,104			

平成18年度 事務事業評価表

所属 26010000  
収入役室 収入役室

事務事業	248208 金銭出納保管事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	2482	財務	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区職員<主管課>、債権者					
事務事業意図	正当債権者への支払いに対し、正確かつ迅速な事務処理を行うこと。 収入及び支出に関する会計帳票類が正確に作成されること。 区民の貴重な財産である公金の安全かつ確実な運用・保管に努める。					
事務事業手段	区に債権を有する者に対する支出事務と区へ納付する必要がある者からの収納事務 支出事務(口座振替、納付書による払込、窓口による支払いを行う) 収納事務(納付書等の金額・主管課・予算科目等を確認し、収納する) 現金保管事務(歳計現金は指定金融機関に預託し、基金については債券運用及び指定金融機関等に預託している)					
根拠法令	地方自治法、葛飾区会計事務規則					
現状と課題	財務会計システムの機能を有効に活用し、正確かつ迅速な事務処理をするため内部マニュアルを確立するとともに、より使い勝手の良いものにすることが課題である。 また、クレジットによる収納など社会情勢の変化に対応した新たな課題への取組が必要となる。					
成果・活動指標	成果1：指導件数 = 電話及び直接指導による件数 + 口座不能件数 活動1：総処理件数 = 納付済通知書処理件数 + 窓口払件数 + 口座振込FD作成件数 + 払込件数 + 委託証券処理数 + 電信・送金払件数 + 公共料金口座引落件数					
目標達成状況	成果指標1 [ 件 ]	予定	平成17年度 3,000.00	平成18年度 2,700.00		
		実績	3,045.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 件 ]	予定	112,000.00	177,000.00		
		実績	175,673.00			
		単位コスト	0.51			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
		単位コスト				
トータルコスト (千円)	予定		97,088			
	実績	89,968				
総合評価	改善。クレジットカードによる収納など新たな収納方法の導入や財務会計システムの導入に伴う金銭会計帳票類の入力業務の軽減などを踏まえ、人員の適正配置に取り組む。					
事業評価	事業の必要性	はい。公金の出納保管を集中管理するとともに財務会計システムを活用した正確かつ迅速な事務処理を支援する必要がある。				
	民間活用	実施可能。現在行っている金銭出納保管事務の一部を民間に委託することは可能である。				
	成果向上余地	はい。財務会計システムの稼働に伴い、支払いのための帳票類のデータ入力作業は減少、また、債権者管理の一元化により大幅に業務効率が向上した。今後は、業務の一部を委託することでより一層の効率的な行政運営が可能になると考える。				
	経費削減余地	はい。財務会計システムの稼働によりデータ入力作業が大幅に軽減され、全体として業務量の減少効果が見込めるほか、業務委託の導入による執行体制の整備により、一層効率的な運営が可能となる。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 26010000

事務事業 248208

収入役室 収入役室

金銭出納保管事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		2		
		一般財源	(5)		92,586		
	直接費	事業費	(6)		49,088		
	職員人件費	人件費	(7)		43,500		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		5.00		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		5.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		4,500		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			4,500		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			97,088		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	1			
		一般財源	(24)	84,117			
	直接費	事業費	(25)	30,168			
	職員人件費	人件費	(26)	53,950			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	6.50			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	6.50			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	5,850			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		5,850			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		89,968			



## 平成18年度 事務事業評価表

所属 32010000

監査事務局 監査事務局

事務事業	248209 監査委員					
	事業区分	経常事業	施策体系	2482	財務	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	610課・団体・件					
事務事業意図	区行政が、合规性、合法性、公正性、効率性に適った運営が行われ、その状況が区民に明らかにされていること。					
事務事業手段	住民に最も身近で、基礎的自治体である葛飾区が、最小の経費で最大の効果を得られるような区政の運営に努めて住民の福祉向上を図っているか、財務の公正性、効率性等は確保されているか等について、区民の視線に立って財務事務等についての監査を行う。 定期監査 工事監査 財政援助団等監査 住民監査請求 等					
根拠法令	地方自治法第195条、同199条、同200条、同233条葛飾区監査委員条例 等					
現状と課題	平成17年度は庁内部課、出先職場、学校等計117箇所の監査を実施した。組織統合、事務事業の移管、民間活力の導入等により監査対象箇所数は減少しているが、事務のIT化、指定管理者制度の導入等により監査内容は多様化、高度化している。					
成果・活動指標	成果指標 庁内部課・出先職場・学校の監査実施率 監査実施箇所/対象箇所×100% 成果指標 工事・調査等委託契約の監査実施率 監査実施契約数/監査対象契約数×100% 活動指標 監査を実施した庁内部課、出先職場、学校数 活動指標 監査を実施した工事・委託契約数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ % ]	予定	40.00	40.00		
		実績	38.24			
	成果指標2 [ % ]	予定	25.00	30.00		
		実績	29.28			
	活動指標1 [ 箇所 ]	予定	120.00	120.00		
		実績	117.00			
		単位数	499.66			
	活動指標2 [ 件 ]	予定	70.00	65.00		
		実績	65.00			
単位数		899.38				
トータルコスト (千円)	予定		60,278			
	実績	58,460				
総合評価	継続 法令で定められた事務事業であり、今後とも同様に実施していく。					
事務事業評価	事業の必要性	はい 法令により定められた事業である。				
	民間活用	実施困難 監査委員制度のもとでの事務事業であるため、委託等の活用の余地は極めて少ない。 (外部監査は別制度である。)				
	成果向上余地	はい 監査の試査率を高めることにより、当該監査の精度を高めることができる。				
	経費削減余地	いいえ 現行水準での監査(監査実施回数、監査対象数、試査率)を実施するとして、現在は必要最低限の人員体制(常勤職員5人、再任用職員1人、再雇用職員1人、課長1人)であり				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 32010000

事務事業 248209

監査事務局 監査事務局

監査委員

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		60,278		
	直接費	事業費	(6)		8,858		
	職員人件費	人件費	(7)		44,490		
		再雇用職員分	(8)		2,700		
		(職員数:賦課)	(9)		5.70		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		5.70		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		4,230		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		4,230			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		60,278			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	54,230			
	直接費	事業費	(25)	7,820			
	職員人件費	人件費	(26)	46,410			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	6.70			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	6.70			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	4,230			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	4,230				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	58,460				